



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月6日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955 URL <https://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹内 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	94,112	10.0	3,171	22.5	3,594	19.4	2,607	11.0
2022年3月期第3四半期	85,576	11.4	4,090	77.1	4,462	85.0	2,929	95.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,680百万円 (5.0%) 2022年3月期第3四半期 2,822百万円 (53.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	70.68	
2022年3月期第3四半期	79.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	89,468	56,357	63.0	1,527.67
2022年3月期	85,289	54,636	64.1	1,481.01

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 56,357百万円 2022年3月期 54,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		10.00		13.00	23.00
2023年3月期		13.00			
2023年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	4.1	4,000	5.4	4,470	4.9	3,200	1.4	86.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	37,442,374 株	2022年3月期	37,442,374 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	551,344 株	2022年3月期	551,254 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	36,891,044 株	2022年3月期3Q	36,891,174 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、度重なる新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く一方、社会経済活動再開に向けた行動制限緩和により、景気は徐々に回復基調が見られました。

住宅設備機器業界におきましては、巣籠もり需要による住環境充実への関心の高まりは継続し、リフォーム需要が堅調に推移した一方、新設住宅着工戸数における持家が前年比で大きく下回りました。また、依然として不安定な国際情勢もあり、原材料/資材の供給不足や価格高騰の影響など、未だ先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、2021中期経営計画（2021-2023年度）の2年目にあたり「持続的な成長」に向けた企業価値向上に努めてまいりました。

商品面では、2022年2月にモデルチェンジしました主力のシステムキッチン「STEDIA（ステディア）」を中心に、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。また、商品価格におきましては、原材料/資材の高騰に対応するため2022年9月より改定を行いました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、2022年9月に川越ショールーム、10月に津ショールームをリニューアルオープンしました。また、11月に京都ショールーム、12月に山形ショールームを移転し、ライフスタイルを体感できる“共感型ショールーム”としてオープンしました。全国102ヶ所のショールームにおきましては、事前来場予約の促進、感染防止策の徹底など、安心・安全に商品を体感できるよう努めております。さらには自宅などから直接相談できる「オンライン相談」やショールーム見学が疑似体験できる「オンラインショールーム」などのWEBコンテンツの提供に取り組んでまいりました。

海外では、2015年からシステムキッチンの日本生産モデルをタイに向け輸出販売しておりましたが、2022年10月から現地の生活様式に合わせたモデルの現地生産を開始いたしました。当社システムキッチンの最大の特長である「ステンレスキャビネット」は、熱や湿気、カビに強く、高温多湿なタイでもご好評をいただいております。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、V E活動を推進し、原価低減に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門は前年同期比12.8%増の75,909百万円、浴槽・洗面部門は前年同期比2.0%増の12,022百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比10.0%増の94,112百万円となりました。利益面では、原材料やエネルギーの価格高騰などの影響により売上原価が大幅に上昇し、営業利益は同22.5%減の3,171百万円、経常利益は同19.4%減の3,594百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同11.0%減の2,607百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は89,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,178百万円増加いたしました。流動資産は58,170百万円となり、3,933百万円増加いたしました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が1,836百万円、電子記録債権が2,843百万円、商品及び製品が879百万円増加した一方、現金及び預金が1,947百万円減少したこと等によります。固定資産は31,298百万円となり、244百万円増加いたしました。これは有形固定資産が294百万円減少した一方、無形固定資産が464百万円、投資その他の資産が74百万円増加したことによります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は33,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,457百万円増加いたしました。流動負債は27,164百万円となり、787百万円増加いたしました。これは買掛金が807百万円、電子記録債務が1,461百万円、未払金が601百万円、契約負債が381百万円増加した一方、短期借入金が1,647百万円、賞与引当金が899百万円減少したこと等によります。固定負債は5,946百万円となり、1,669百万円増加いたしました。これは長期借入金1,599百万円増加したこと等によります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は56,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,721百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益が2,607百万円、配当金の支払が959百万円あったこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.1%から63.0%になりました。

(キャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,947百万円(8.9%)減少して20,039百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は1,057百万円(前年同期比75.2%減)となりました。これは税金等調整前四半期純利益が3,768百万円、減価償却費が2,388百万円、仕入債務の増加が2,264百万円、未払金の増加が741百万円あった一方、売上債権の増加が4,295百万円、棚卸資産の増加が1,161百万円、賞与引当金の減少が899百万円、法人税等の支払が1,276百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,917百万円(前年同期比5.1%増)となりました。これは投資有価証券の売却による収入が302百万円あった一方、生産設備の改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が1,088百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が1,121百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は1,201百万円(前年同期比61.0%減)となりました。これは短期借入金の純減が1,500百万円、長期借入金の返済による支出が1,548百万円、配当金の支払が959百万円あった一方、長期借入れによる収入が3,000百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、依然として不安定な国際情勢や世界的な原材料/資材の供給不足、価格高騰などの影響により、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、変化に対応した積極的な営業活動に努めるとともに、2年目となる2021中期経営計画を柱に、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

以上により、通期の連結業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,486	19,539
受取手形、売掛金及び契約資産	14,467	16,303
電子記録債権	13,275	16,119
有価証券	1,298	1,294
商品及び製品	1,310	2,190
仕掛品	167	196
原材料及び貯蔵品	1,215	1,387
その他	1,012	1,138
流動資産合計	54,236	58,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,206	6,998
その他（純額）	12,959	12,872
有形固定資産合計	20,166	19,871
無形固定資産		
無形固定資産	3,255	3,720
投資その他の資産		
投資有価証券	4,663	4,584
退職給付に係る資産	272	439
その他	2,813	2,799
貸倒引当金	△117	△116
投資その他の資産合計	7,631	7,706
固定資産合計	31,053	31,298
資産合計	85,289	89,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,150	7,957
電子記録債務	7,109	8,571
短期借入金	3,494	1,846
未払金	4,855	5,457
未払法人税等	924	718
契約負債	700	1,082
賞与引当金	1,194	295
製品保証引当金	80	63
資産除去債務	5	7
その他	860	1,165
流動負債合計	26,376	27,164
固定負債		
長期借入金	334	1,934
役員退職慰労引当金	416	416
資産除去債務	412	429
その他	3,113	3,166
固定負債合計	4,277	5,946
負債合計	30,653	33,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	27,934	29,582
自己株式	△419	△419
株主資本合計	53,133	54,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,491	1,486
為替換算調整勘定	94	215
退職給付に係る調整累計額	△83	△126
その他の包括利益累計額合計	1,502	1,575
純資産合計	54,636	56,357
負債純資産合計	85,289	89,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	85,576	94,112
売上原価	55,853	63,521
売上総利益	29,722	30,591
販売費及び一般管理費	25,632	27,419
営業利益	4,090	3,171
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	112	124
仕入割引	226	252
その他	84	109
営業外収益合計	434	498
営業外費用		
支払利息	22	16
その他	39	59
営業外費用合計	62	75
経常利益	4,462	3,594
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	2	208
雇用調整助成金	14	—
特別利益合計	18	208
特別損失		
固定資産除売却損	25	32
減損損失	13	2
新型コロナウイルス感染症による損失	14	—
特別損失合計	52	35
税金等調整前四半期純利益	4,428	3,768
法人税等	1,498	1,160
四半期純利益	2,929	2,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,929	2,607

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,929	2,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	△5
為替換算調整勘定	64	120
退職給付に係る調整額	△52	△42
その他の包括利益合計	△107	73
四半期包括利益	2,822	2,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,822	2,680
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,428	3,768
減価償却費	2,179	2,388
雇用調整助成金	△14	—
新型コロナウイルス感染症による損失	14	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△910	△899
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,866	△4,295
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,196	△1,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,480	2,264
未払金の増減額 (△は減少)	529	741
その他	△742	△591
小計	4,901	2,213
利息及び配当金の受取額	123	137
利息の支払額	△24	△18
雇用調整助成金の受取額	11	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△14	—
法人税等の支払額	△729	△1,276
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,268	1,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,345	△1,088
有形固定資産の売却による収入	18	0
無形固定資産の取得による支出	△909	△1,121
投資有価証券の取得による支出	△88	△4
投資有価証券の売却による収入	9	302
投資有価証券の償還による収入	500	—
その他	△8	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,823	△1,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,500
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,191	△1,548
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△737	△959
その他	△154	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,084	△1,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△570	△1,947
現金及び現金同等物の期首残高	22,361	21,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,791	20,039

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。